

ベトナムにおける内政・外交の現状と課題

たか　　はし　　たもつ
高　　橋　　保

はじめに

- I 新国家指導体制の整備
 - II 政治・経済政策の策定
 - III 経済社会開発の現状と問題点
 - IV 経済外交展開への整備
 - V 対外関係の展開過程とその課題
- おわりに

はじめに

ホーチミン作戦と呼ばれたベトナム解放勢力側の1975年春季大攻勢により、同年4月30日にサイゴンは陥落し、ここにグエン・バン・チュー政権下にあった南ベトナムすなわちベトナム共和国は崩壊した。同政権を支援し続け実質的にこれを支えてきたアメリカ勢力も、この時点で完全に撤退し、ここに南北併せてベトナム全土は完全にベトナム民族の手中に帰した。このようにベトナムが外国勢力の支配下から完全に独立を回復したのは、この国がフランスの植民地支配下におかれる契機となった1858年のフランス・スペイン連合艦隊によるツーラン（現在のダナン）攻撃から数えて実に117年ぶりのことであった。

このようにベトナム民族の完全支配下に入ったベトナム全土において、以後着々と新生統一国家への歩みを実質的に進められたのであるが、何といても最も重要な手続きは法制上から南北2地域の統一をもたらす、いわゆる統一選挙の実施とその結果としての新統一国家体制の確立であり、

また新事態下での労働党体制の整備と基本政策の確立であった。

本稿は、これらの諸手続きを経て名実ともに新生統一国家としての歩みを続けているベトナムの内政外交の現状を紹介し、その課題と問題点について検討しようとするものである。

I 新国家指導体制の整備

1. 統一国家体制の確立

ベトナムでいわゆる統一選挙が全国一斉に実施されたのは、サイゴン陥落後1年を経た1976年4月25日のことであった。

南北統一のための手続きは、まず、サイゴン解放後半年あまりを経た1975年11月15日から21日にかけて、南北各25名より成る代表团（南の代表団長はファン・フン、北の代表団長はチュオン・チン）を集めてサイゴンで「祖国統一政治協商会議」が開かれたことから始まり、ここで統一国会代表選挙を翌1976年前半に実施することが決められた^(注1)。次いで南北両地域の正式機関の手続き、すなわち北部では75年12月22～27日の第5期国会第2回会議での議決、一方南部では75年12月20日から22日までのサイゴンにおけるベトナム南部地域人民代表大会での議決を経、北ベトナム国会常任委員会と南ベトナム臨時革命政府顧問評議会による76年1月19日の共同声明により同年4月25日総選挙実

施と決定されたことで、ついに統一総選挙の実施が現実のものとなったのであった。

この統一選挙によって選出された新議員492人を集めて、1976年6月24日から7月3日まで新国会が開かれた。この国会は、従来の北ベトナムすなわちベトナム民主共和国の第1期国会（1946年3月）から継続しているものとみなされ^(注2)、正式に第6期国会と呼ばれている。

さて、新国会では国家面の統一を宣言し、国名を「ベトナム社会主義共和国」(Nuoc Cong Hoa Xa Hoi Chu Nghia Viet-Nam)と改称し、首都をハノイとすることが決定された。国章、国旗、国歌などは従来の北ベトナムのものが使用されることになった。さらにこの際、南部ベトナムの中心都市たるサイゴン（正しくはサイゴン＝ザ・ディン）市をホー・チ・ミン市と改称することも正式に決定されている。

このベトナム社会主義共和国は7月2日に発足したが、この新生統一ベトナムは面積32万7000平方キロメートル、人口4800万を数え、社会主義国でも中国、ソ連に次いで第3位であり、東南アジアにおいてもインドネシアに次いで第2位という大国として登場したのである。

さて、新国会におけるレ・ズアン(Le Duan)ベトナム労働党第一書記の政治報告^(注3)では、新国家の性格について「労農同盟を核心とした労働人民の集団の主人としての権利は、労働者階級の前衛である党の領導下の国家によって実現される、それはプロレタリア独裁である。それ故に、われわれの国家はプロレタリア独裁国家である」と規定されている。

これに関連して、国家の基本法としての憲法については、いまだ制定されるにいたらず、国会において新憲法制定のための草案起草委員会を任命

し、その新憲法制定までの期間は、従来の1959年(60年1月1日発布)憲法が用いられることになった。

国会においてはまた、ベトナム社会主義共和国の中央および地方をふくむ国家組織の確定が行なわれ、今後この国家の運営にあたる新しい指導部の選出と任命が行なわれた。

発表された新国家指導者名簿^(注4)によれば、1969年のホー・チ・ミン大統領の死去以来集団指導体制をとってきたベトナム民主共和国の主要な指導者たちには、その地位に大きな変更はみられず、新国家の運営においても引続き彼らが中核的な役割を果たしてゆくことは間違いない。ただ南北両地域の統一によって生まれた新国家の指導陣には、当然のことながら新たに幾人かの南部代表の登用がみられる。そして北代表が正、南代表が副という形をとっていることが多い。たとえば、大統領トン・ドック・タン(Ton Duc Thang 北)に対して、副大統領にはグエン・ルオン・バン(Nguyen Luong Bang 北)と並んで南代表のグエン・フー・ト(Nguyen Huu Tho)南ベトナム民族解放戦線議長兼顧問評議会議長が選ばれており、首相ファン・パン・ドン(Pham Van Dong 北)に対して副首相が7人選任されたがそのうち3名が南代表によって占められている。すなわち、ファン・フン(Pham Hung)労働党南部委員会書記、フィン・タン・ファット(Huynh Tan Phat)南ベトナム民族解放戦線書記長兼臨時革命政府首相およびボー・チ・コン(Vo Chi Cong)南ベトナム民族解放戦線副議長である。このうちファン・フン氏はかつてベトナム民主共和国(北ベトナム)副首相の地位にあったのであり、南部の解放という大きな役割を果たしたのち、元のポストに復帰したものである。なお、このファン・フン氏とフィ

ン・タン・ファット氏の両名は、他の5人の副首相が何らかの大臣ポストを兼任しているのに対して、何ら担当の大臣ポストがなく、これは両氏が今後ベトナム全土における復興・建設の全般的責任者として位置づけられていることを示すものとも推測される。その他、平の閣僚として閣僚会議メンバーに名を列ねている者31名を数えるが、その内南代表は文化相に就任したグエン・バン・ヒュー (Nguyen Van Hieu) 前南ベトナム臨時革命政府国務相、教育相のグエン・チ・ビン (Nguyen Thi Binh) 前臨時革命政府外相、国家監査委員会委員長のチャン・ナム・チュン (Tran Nam Trung) 解放戦線副議長兼臨時革命政府国防相の3名のみである。

以上のような新政権指導陣の構成から、新国家は北部の圧倒的優位と南部の極端な従属性の明らかな体制であるとして、これに批判を加える見方も無い訳ではない(注5)。しかし、今後ベトナムが社会主義建設の推進という至上課題をもっていることを考えると、すでにこれまで社会主義建設に30年の実績をもつ北部が、少なくとも当面主導的役割を担うことになるのも止むを得ないこととして首肯されるのではなからうか。むしろベトナム国家指導陣にとっての問題は、トン・ドク・タン大統領の89歳をはじめ、党第一書記や首相など主要指導者たちの年齢がみな70歳前後で、非常に高年齢であることである。たとえばファン・バン・ドンからファン・フンへの様に、やがてベトナム指導層にもより若い世代との交替期を迎えることは避けられないことと思われる。

以上のような国家面での統一とならんで、各種組織・団体の南北統一が推進された。すなわち、6月に解放通信がベトナム通信に合体し、南北の労働組合や婦人連盟も各々統一された。7月には

北の祖国戦線と南の民族解放戦線、民族民主平和勢力連盟との統合のための作業委員会が発足した(3組織は77年2月に「ベトナム祖国戦線」として最終的に統合された)。8月には国家銀行、郵便部門、赤十字社の統一があり、9月には南の解放放送が「ベトナムの声」の支局として位置づけられた。こうした南北統一化の動きの中で、通貨(ドン、1US\$=3.92北ドン)の南北での価値統一がいまだに実現されていないのが注目されよう。この一事からも、1954年のジュネーブ協定による分割以後をとってみても、南北が20余年を体制の異なる別個の国として歩んできたことの歴史的意味は決して小さくないといわざるをえない。

2. 党体制の整備

国家面での統一と国家指導体制の確立に次いで、ベトナムでなさるべき重要事は党体制の整備であった。そのベトナム労働党第4回全国代表大会が開催されたのは1976年12月のことであった。国家に対する党の指導性が確立されているベトナムの場合、この党大会の意義が重要であることは改めて説明を要しないであろう。

ベトナム労働党は南部解放路線を採択した1960年9月の第3回大会以後、戦争激化のため大会を開いていなかった。1969年にはホー・チ・ミン主席の死があったが、南部を解放し、統一を達成した時点で、新路線確立のため16年ぶりに第4回大会が開催された訳である(注6)。同党の黨員数もこの間、1960年当時の50万人から155万人に増えていたが、このうち党大会には1008人の代表が参加した。

さて1976年12月14日から20日まで開かれた党大会では、第2次5カ年計画(1976~80年)の採択を含む党の今後の方針の策定と党機構の新情勢に合わせての改革が行なわれた。党大会は最終日の12

月20日、提出された諸報告を採択し、党名を「ベトナム共産党 (Đang Cong San Viet-Nam) に改名すること、また主席のポストを空席のまま廃止し、党中央委員会「第一書記」の肩書きを「書記長」と改称することを決議し、党の新人事を発表した。

今回発表された新中央委員会委員数は正委員101人、同候補委員32人より成る合計133人である(注7)が、これは第3回大会時の中央委正委員43人、同候補28人、合計71人に比べて大幅な増加である。もっとも第3回大会で発表された中央委委員の中にはサイゴン解放後に南部担当の党中央委委員の肩書で発表されたボー・チ・コンやボー・バン・キェット (Vo Van Kiet) ら数名の名前が含まれていなかった。したがって、中央委委員数は71人よりも多かった可能性も充分ある。前回発表の中央委委員43人のうち、3人の死亡者を除いて現存者は40人であったが、そのうち30人が今次大会でも再任されている(10人が脱落)。また南部の解放後に同地区で活動する党中央委委員として新たに発表された者のうち4人、すなわちグエン・バン・クック (Nguyen Van Cuc) チャン・ルオン (Tran Luong)、ボー・バン・キェットおよびボー・チ・コンが新中央委委員に選ばれている。なお、新任の中央委員として多くの若手で経済・科学・技術・文化の専門家が登用されたようである。前期の候補委員28人中9人が中央委正委員に昇格したが、残り19人は候補委員にも再任されていない。したがって今回の候補委員は全員新任ということになる。

党最高指導部としての党中央委員会政治局をみると、局員数は局員14人、局員候補3人の合計17人であり、前期(局員11人、局員候補2人の合計13人)に比べて4人増となっている。前期政治局員のうちホアン・バン・ホアン (Hoang Van Hoan) 国会

常任委員会副議長が姿を消したが、これは高齢(71歳)かつ病気による引退であろう。代わって今回新たに政治局員となったのは、レ・バン・ルオン (Le Van Luong)、グエン・バン・クック、ボー・チ・コンおよびチュ・フィ・マン (Chu Huy Man) の4人であり、そのほかの10人の前政治局員の地位は不動である。政治局員の序列は、上からレ・ズアン、チュオン・チン (Truong Chinh, 国会常任委員会議長)、ファン・バン・ドン (首相)、ファン・フン (副首相)、レ・ドゥック・ト (Le Duc Tho)、ボー・グエン・ザップ (Vo Nguyen Giap, 副首相兼国防相、人民軍総司令官)、グエン・ズイ・チン (Nguyen Duy Trinh, 副首相兼外相)、レ・タイン・ギ (Le Thanh Nghi, 副首相兼国家計画委員会委員長)、チャン・クォク・ホアン (Tran Quoc Hoan, 内相)、バン・ティエン・ズン (Van Tien Dung, 人民軍総参謀長) の順になっており、前期とほとんど変わっていないが、ただ前期はボー・グエン・ザップに次いで第6位であったレ・ドゥック・トが党務での実績を認められてか、今回はザップと入れ替わり第5位に位置づけられているのがやや注目に値するといえなくもない。いずれにしても、大勢としては、ホー・チ・ミンの指導をうけ、その思想に鍛えられよくその遺志を継承しているベトナムの党、政府、国会、軍部における現最高指導者たちによる集団指導体制(注8)はきわめて安定しているとみて間違いのないであろう。

(注1) 『ベトナム社会主義共和国重要資料』(アジア経済研究所 動向分析資料 1977年3月) 15~27ページ。(非売品)

(注2) *Nhan Dan*, 30 Jul., 1976. 同上書 62~65ページ参照。

(注3) Le Duan, "Toan dan Đoan ket xay dung To quoc Viet-nam thong nhat xa hoi chu nghia" (「わが全人民は団結して社会主義の統一した祖国ベトナムを建設しよう」), *Hoc Tap*, Thang 7 Nam 1976,

pp. 24-46. (これにはフランス語訳がある。La République Socialiste du Vietnam, Structure et Fondements, Hanoi, 1976, 77 pp.)

(注4) Hoc Tap, Thang 7 Nam 1976, pp. 76-77.

(注5) Lacouture, Jean, "Faut-il vider Saigon?" Nouvel Observateur, No. 633, 27 Dec., 1976-2 Jan., 1977, p. 33.

(注6) 1975年までの労働党(=共産党)史については、下記諸文献参照。Commission d'étude de l'histoire du Parti des Travailleurs du Viet-Nam, Brève Histoire du Parti des Travailleurs du Viet-Nam (1930-1975), Hanoi, 1976, 175 p.; Turner, R. F., Vietnamese Communism, Its Origin and Development, Stanford, 1975, 517 p.

(注7) 『ベトナム社会主義共和国重要資料』66～71ページ参照。

(注8) Takahashi, T., "Political Leadership in Indochina 1964-74," Developing Economies, Vol. XII, No. 4, Dec. 1974. 参照。

II 政治・経済政策の策定

1. 統一国家建設の総路線と政策

レ・ズアン労働党第一書記は、1976年6月25日、社会主義共和国と国名を変更したその第6期国会第1回会議の2日目に行なった「わが全人民は団結して社会主義の統一した祖国ベトナムを建設しよう」と題する政治報告の中で、国家体制面での統一を達成した新段階におけるベトナムのなすべき任務について次のように述べている。

「新たな段階におけるわが国革命の戦略的任務は、国家の統一を完成し、全国を社会主義へと急速に進め、力強く進め、着実に進めることである。北部は引続き社会主義建設の事業を力強く推進し、社会主義的生産関係を完成させなければならない。南部は社会主義的改造と社会主義建設を同時に進行させなければならない。」(注1)

社会主義制度がすでに樹立されている北部と、

非社会主義的要素を多く抱えた南部での革命戦略に差違があるのは当然であろう。

さて、同じレ・ズアン第一書記が76年12月の第4回党大会で述べた「党中央執行委員会政治報告」(注2)には、ベトナムにおける今後の社会主義建設路線・政策のほとんどが網羅されている。いま、これによると、ベトナムにおける「社会主義革命の総路線」は次のようにまとめられている。

「プロレタリア独裁をしっかりと把握し、労働人民の集団主権を発揮し、三つの革命——生産関係革命、科学・技術革命、思想・文化革命、その中では科学・技術革命が枢軸となる——を同時に進行し、社会主義へ移行する全期間の中心的任務である社会主義工業化を推進する。社会主義・集団主権制度を建設し、社会主義大規模生産を建設し、社会主義的な新しい人間を養成する。人間が人間を搾取する制度を廃絶し、貧困と後進性を一掃する。絶えず警戒心を高め、国防を強化し、政治的安寧と社会的秩序を維持する。平和、独立、統一、社会主義の祖国ベトナムを成功裡に建設し、平和、民族独立、民主主義、社会主義のための世界人民の闘争に積極的に貢献する。」(注3)

ここには、従来から北ベトナムで主張されてきた革命路線の基本的特徴、すなわちプロレタリアート独裁の堅持、集団主権者としての労働人民の権利の保証、「三つの革命(生産関係革命、科学・技術革命、思想・文化革命)」の同時推進、社会主義工業化、などが再び強調されていて、この点からも今後の統一ベトナムの建設は北ベトナムの経験を引継ぐ形で進められることが分かる。

つぎに、レ・ズアン政治報告は「わが国における社会主義経済建設の路線」について、以下のよう

に述べている。「社会主義工業化を促進し、社会主義的物質的・

技術的基礎を建設し、わが国の経済を小規模生産から社会主義大規模生産へと引き上げる。農業と軽工業の発展を基礎に、重工業を合理的な方法で優先的に発展させ、工業と農業の建設を結合して全国を一つの工・農業経済機構に仕立てる。中央経済を建設しながら地方経済を発展させ、統一的な国民経済機構の中で中央経済と地方経済を結合する。生産力の発展と新しい生産関係の確立・完成とを結合する。経済と国防を結合する。社会主義的国際主義の基礎の上に、兄弟社会主義諸国との分業、協力、援助関係を強化し、同時に独立、主権、平等互恵の基礎の上に、他の諸国との経済関係を発展させる。ベトナムを近代的な工・農経済をもち、先進的な文化と科学・技術をもち、強力な国防をもち、文化的で幸福な生活をもつ社会主義国に仕立てる。われわれは、およそ20年間で、わが国の経済を小規模生産から社会主義大規模生産へと引き上げる基本的過程を完了するよう奮闘する。」(注4)

ベトナムは今後上記の「社会主義革命の総路線」や、この「社会主義経済建設の路線」に基づいて、国家建設を推進してゆくことになる。

なお、北部と異なり、なお多くの非社会主義的要素をもつ南部における社会主義改造と社会主義建設の同時推進のための政策について、党大会におけるレ・ズアン報告は次のようにまとめているので、ここに紹介しておきたい。

「南については、農地の封建的占有権と封建的搾取の残滓を徹底して廃絶し、買弁資本家、反逆分子および国外に逃亡したブルジョワ分子の商工業の基礎を国有化し、私営資本、農業、手工業、小工業、小商業に対する社会主義改造を進める。生産関係革命と科学技術革命・思想・文化革命を結合し、全国における生産・流通の再組織の過程

と結びつけて南部を社会主義的大規模生産へと前進させ、両地域の経済を早期に同一化させる。一定の期間、一定の生産領域において、南部の経済は引続き多くの部門をもつ。国営経済は工業・農業・商業・輸送、基本建設、銀行、対外貿易のもっとも主要な企業を含む。私営企業に対しては、公私合弁の道によって、あるいは国家計画の方向に沿った生産の指導と管理によって、早期に社会主義改造を推進する。

農業については、社会主義的大規模生産に急速に前進するための最良の道は、改革と建設をしつかりと結びつけ、水利化、機械化と並んで合作化をすすめることであり、合作社の建設と国営農場の建設を重視し、合作社の建設と県の農・工業経済単位への建設を結びつける。

漁業においては、国営部門を積極的に発展させるとともに、国家と漁民の間の直接の関係を確立する必要がある。国家は漁民に金融、生産資材・生活物資を供給することによって、彼らがあらゆる搾取から抜けられるように援助し、彼らの生産物の消費を保障し、しだいに漁業部門の特徴に合致した社会主義的大規模生産へ彼らを引き入れる必要がある。

手工業・小工業および社会にとって必要なサービス部門については、国家の管理のもとに、部門別に整理されなければならない。」(注5)

以後の南部ベトナムでは、この政策に基づいて、悪徳商人の追放、開墾地への新経済区(Vung Kinh Te Moi)建設(注6)とそこへの移住民による国営農場・合作社の設立、都市や農村における国営商店や合作社の設立、農民の互助組(労働交換チーム)への組織化などが展開されている。その現状と問題点については、後述したい。なお、統一後、あまり南部での土地改革の実施の必要性について、

政府側の言及がないが、これはすでに解放前の土地改革で問題を基本的に解決していると判断しているためであろうか(注7)。

2. 第2次5カ年計画の策定

上記経済建設路線によると、ベトナムは今後20年間で、現在の小規模生産から社会主義大規模生産への転換過程を完了することを目指しているが、その第1段階として、当面1976年から1980年までの5年間を対象とする「第2次5カ年計画」が第4回党大会で採択された。同党大会でファン・バン・ドン党中央委政治局員、首相によって報告された「1976～80年5カ年計画の主要方向、任務と目標」(注8)によって同計画の内容をみると、大約以下のごとくである。

まずこの5カ年計画では、上記ベトナム共産党の総路線および経済建設路線を実現するため、その目標として①社会主義の最初の物質的・技術的基盤を整え、全国に工農業構造を中核とする新しい経済構造の初歩的基地を設立すること、②労働人民の物質的文化的生活を改善すること、の二つ掲げ、それらの目標を達成するための任務として、①農・林・漁業と軽工業・食品加工業を発展させ、食糧・消費財需要を充足し、工業化のための蓄積をはかる、②農・林・漁業と軽工業に奉仕し、次期の技術設備を準備するため重工業を拡大し、基本建設能力を強化する、③社会的労働力の全面的利用をはかる、④南部での社会主義改造を基本的に達成し、北部での社会主義生産関係を定着・完成させる、流通と分配を改善する、⑤輸出品とくに農業と軽工業産品を増産し、対外経済関係を拡大する、⑥教育・文化・保健工作を発展させる。⑦経済的組織・管理の変化と改善をはかる、などの点をあげている。このように計画の重点は農業と軽工業におかれていることは明らかで

あるが、ファン・バン・ドン報告は重工業を軽視している訳ではないことを強調し、農業の発展には重工業の支援が不可欠であり、また重工業の発展の基礎として農業の発展が重要である旨を述べている。

この5カ年計画での達成目標は第1表のごとくである。この計画への投資総額は300億ドン(約75億ドル)とされ、そのうち30%が農業に、35%が工業に配分される。これによって社会総生産高は年率14～15%で、国民所得は年率13～14%で、

第1表 ベトナム第2次5カ年計画の主要指標(1980年)

部 門	指 標
農・林・漁・畜産業	
食糧(概換算)	2,100万トン
開墾面積	100万ha
植林面積	120万ha
木材蓄積	350万m ³
海水産魚量	100万トン
淡水魚・塩漬魚	35万トン
肉生産魚量	100万トン
工業	
消費物資生産	
織物	4億5000万m
紙	12～13万トン
砂	22,000～25,000トン
重工業	
電力	50億kwh
石炭	1,000万トン
圧延	30万トン
化学	130万トン
セメント	200万トン
商業	
小売販売総額	1976年比 50%増
文化・保健	
大学の幹部育成者数	1370万人
大級の技術者数	20万人
中級の技術者数	34万人
出版書籍及家庭用ラジオ普及率	1975年の2倍以上
農村家家庭病床	80%以上
病院の建設・病床	50%以上
国民の生活条件改善	60
住宅建設(個人建造分)	53,000増
(は含まず)	
うち都市工業センター	1400万m ²
労働者雇用者の実質収入増	600万m ²
農民の実質収入増	30～35%
	15～20%

(出所) “Principaux Indices du 2e Plan Quinquennal(1976—1980),” *Le Courrier du Vietnam*, No. 56, Janvier 1977, Hanoi, pp. 6-7より作成。

農業総生産額は8～10%で、工業総生産額は16～18%で増加することを期待している。

ところで、この第2次5カ年計画には、いくつかの重要な特徴がみられる。その第1は、計画での重点が農業・軽工業に置かれている点であり、第2は工業部門の年間伸び率が非常に高く見込まれている点である。

まず第1点について考えてみよう。近年ベトナムは抗米救国戦争遂行のためソ連・中国など社会主義諸国から、とくにソ連からの援助を中心に受入れて経済を支えてきた。そこでは、開発の重点は重工業建設におかれ、いわばソ連型の開発路線をとってきたのである。76年6月の国会におけるレ・ズアン報告でも、経済路線として「農業・軽工業を発展させる大きな努力を基礎とした重工業の合理的な発展に優先権を与える」として重工業重視を謳っていた。それが半年後の同年12月の党大会で採択された5カ年計画では農業重視が打ち出され重工業が農業・軽工業に次いで第3位に位置づけられるにいたり、このことからベトナムの開発路線がこの間にソ連型重工業路線から中国型農業路線に路線変更されたとみる見方がある(注9)。その論拠としては、まずベトナム戦争の終了とともにソ連など社会主義諸国からの対ベトナム援助熱が冷め、重工業建設のための多額かつ無償の援助を期待できないことが76年半ばにはっきりしたことを挙げる。ベトナム側がソ連の援助に期待して計画していた一貫製鉄所の建設もソ連によって拒否され、食糧と石油製品に対する援助依頼も小麦のみが約束されたに過ぎなかったという。76年7月に東ベルリンで開かれたコメコン総会においても、ベトナムが期待した重工業に対する長期借款の受け入れは成功しなかった。水力発電計画も1980年までに実現する見込みはない。中国も新

規援助にはあまり応じない。このように頼みとする社会主義諸国からの援助が思うように期待できなくなったところから、ベトナム側としてはいきおい自国の農業資源の活用による自力更生と農産物輸出の促進を改めて確認しなければならなくなった。その現われが今回の第2次5カ年計画での農業重視となったとみる訳である。同じ論者によれば、ベトナムが開発路線を変更したもう一つの理由は、一般国民からの日常生活の安定、生活水準向上への要求に応える緊急必要性である。ベトナム国民とくに北部住民は30年間にわたる戦争継続期間中いわば、禁欲的生活を余儀なくされてきた。それが戦争の終了で緊張が解け、さらに彼ら北部住民が南部での消費社会を眼にすることで抑制されてきた物質的要求を大いに刺激されたことは疑いない。一方消費物資や食糧の不足は全国的に深刻になってきた。かくして、こうした国民の必要とする日常生活物資供給の緊急必要性を満すため、路線を変更して農業・軽工業重視を謳うにいたったというのである。

ところで、以上のような説明にもかかわらず、筆者には先にもその主要部分を紹介した関係文献を読む限りベトナムの開発路線には変更が認められず、従前からの重工業重視路線は第2次5カ年計画でも一貫して維持されているものとする。ただ当面の経済政策上、とくに上記の第2の点は重要で、ベトナム政府指導者もよくこの点を認識し、1976年9月2日の独立記念日式典でファン・バン・ドン首相は経済再建の成功によって「ベトナムの全家庭は5年か10年以内にはテレビ、ラジオ、それに冷蔵庫をもつことになろう」と述べて、国民の生活水準向上への欲求に応える姿勢を示している。そこで、このような戦後復興期の現在における民生安定上の必要から、差し当たっての短期

的開発重点を農業においたということであって、長期的観点での最終開発目標はやはり重工業化におかれていると解釈すべきものとする。

かつてベトナム共産党内では、重工業優先路線をめぐって論争があり、軽工業優先路線もあれば、またベトナムは農業を優先発展させ、必要な生産財や消費財は自国農産物と社会主義諸国の工業品との交換という国際分業によればよいという議論も出された。しかし、ホー・チ・ミンやレ・ズアンら主流派は、ベトナムを「社会主義陣営内の一農村社会」にしたくないとの立場から農業立国論や軽工業優先論を退けたといわれており、北ベトナムでは第1次5カ年計画の発足した1961年以来一貫して重工業路線が維持されてきた。生産財や消費財の供給をソ連や東欧諸国に依存した場合の不利益をベトナム共産党の指導者たちはよく見抜いていたのである。おそらくよほどのことがない限り、今後ともベトナムでは重工業路線が維持されていくのではなかろうか。

つぎに第2次5カ年計画での工業開発について考えてみたい。5カ年計画では農業と並んで農産品・食品加工業を中心とした軽工業の発展が重視されている。これは国内需要を充すと同時に、国民の就業機会を増やし、外貨獲得の源泉にもなるという多面的効果をもつ。現に最近のベトナムでは、輸出用の各種農産物加工品の開発が奨励されていると伝えられている^(注10)。いま外貨獲得という点からいえば、その対象は、豊富な外貨、高い技術水準からみて、いきおい西側資本主義諸国ということになる。第2次5カ年計画では、この軽工業の推進と並んで、なお基本的には重工業の育成・発展が重視されていることは先にも触れた通りである。

さて、こうして依然として重工業重視路線をと

っているとみられるベトナムでの、今次5カ年計画での工業部門の年間伸び率は16~18%と見込まれているのである。この目標は、他のアジア諸国の例でみると、高成長を続けた1960年代の韓国の工業成長率に相当する数値であり、ベトナムの現状から考えて、かなり高い成長率であると思われる。石炭をはじめとする各種鉱物資源や石油など自然資源に恵まれているのは、すぐれた人的資源とともに、ベトナムの経済開発にとって大きな利点であるとはいうものの、石油などはなお未開発であり、その他の工業原材料には不足するものが多く、また技術、経験、経営管理能力などの面で欠けるところが多く、その上とくに戦争終了直後であるという状況を考えれば、ベトナムが今後この目標成長率を達成するためにはどうしても自力だけでは無理であり、必然的に国際的な交流・協力が必要となる。すでに触れたように、社会主義諸国からの援助が従前ほど期待できない状況があるとなれば、その国際交流・協力はいきおい西側資本主義諸国とのそれに比重をかけざるを得ないことになる。事実その徴候は、後述するように各種国際金融機関への加盟、2国間関係における政府・民間資本との接触といったさまざまな形で、すでに現われている。

現在のベトナムの経済開発は、①自力更生を中心に②社会主義諸国からの援助・協力、③資本主義諸国、第3世界諸国との援助・協力、によって推進されているといえることができる。

このように、現在のベトナムの経済開発政策は同じ社会主義体制国のなかでは中国に近い農業重視政策をとりつつも、中国のように閉鎖的ではなく開放的であり、きわめて現実的立場をとって西側資本主義諸国に対しても門戸を開くという姿勢があり、この点独自の特色ある経済開発政策とし

て注目される。

(注1) *Hoc Tap*, Thang 7 Nam 1976, p. 29.

(注2) Le Duan “Bao Cao Chinh Tri cua Ban chap hang trung uong Đang” (「党中央執行委員会政治報告」), *Hoc Tap*, Thang 12 Nam 1976, pp. 37-121.

(注3) *Hoc Tap*, Thang 12 Nam 1976, pp. 62-63. フランス語訳は *Le Courrier du Vietnam*, No. 55; Dec. 1976にある。

(注4) *Ibid.*

(注5) *Ibid.*

(注6) ベトナム南部における初期の新経済区建設と民衆の反応について、島村矩生『解放南ベトナム—革命と人間』日本放送出版会 1976年 174~184ページに興味ある記述がみえる。

(注7) メコン・デルタにおける解放以前の土地所有と土地改革の歴史については、拙稿「メコンデルタにおける土地所有と社会経済史」(『東南アジア研究』13巻2号 1975年9月)参照。

(注8) Pham Van Dong, “Phuong huong, Nhim vu va Muc tieu chu yeu cua Ke hoach Nam nam 1976-1980”(「1976~80年5カ年計画の主要方向、任務と目標」), *Nhan Dan*, 18~19 Dec., 1976. そのうち第2部のみが邦訳されている。『ベトナムの第2次5カ年計画(1976~80年)と1977年の国家計画の内容』日本貿易振興会 1977年。

(注9) Nayan Chanda, “Vietnam Economy: New Priorities,” *Far Eastern Economic Review* (以下 *FEER* と略記する), 19 Nov., 1976., pp. 40-41.

(注10) たとえば、『朝日新聞』1977年8月14日。

III 経済社会開発の現状と問題点

つぎに、上記第2次5カ年計画遂行中のベトナム経済の実情はどのようなものであり、またそこでの問題点は何か、といった点について検討してみたい。

1977年1月11日から15日までハノイで開かれた第6期国会第2回会議において5カ年計画初年度たる1976年の国家計画の成果の承認と77年国家計

画の方向・任務・目標の採択が行なわれたので、具体的数値が必ずしも明瞭に示されていないうらみはあるが、以下主としてこの資料により、農業・工業・基本建設の3部門を中心に、ベトナム経済開発の現状と課題について一瞥してみよう。

1. 1976年の経済開発

この会議において行なわれたレ・タイン・ギ副首相・国家計画委員長の報告^(注1)によると、1976年の経済は国家計画の主要目標をほとんど達成し、全体としては良い成果を挙げたとされている。

まず農業部門について。76年の食糧生産高は国家計画目標には達しなかったが、75年比19.5%増の1370万トンを示した。うち籾生産量は1200万トンであったので、残り170万トンが粃以外の食糧であった訳である。この籾生産量を精米換算でみると約890万トンとなるが、これより種子用そのほかの使用分を差引けば約880万トンといわれる国内需要量を充足することはできず、少なくとも数十万トンないし100万トンの不足とみられるのではなかろうか。現在のベトナムではやはり基本課題としての米の自給は達成されていないといわざるをえない。

米以外の食糧作物の生産高はほぼ計画目標を達成し、そのうちとくにジャガイモは計画を超過達成し、1975年比60%増となった。食糧生産の増加は、とくに米作の中心地メコン・デルタをかかえる南部での復興によるところが大きく、南部での食糧生産量は計画目標をほぼ達成したとされている。このように食糧生産量がかなり増加したものの、経験不足や官僚主義の弊害によってであろうが、国営部門の食糧買い入れが目標量に達しなかったことが問題点として報告されている。

つぎにジュート、綿、大豆、落花生、タバコ、

イ草、茶などの工業用作物の生産高は、前年に比べて増加したものの、計画目標量には達しなかった。

畜産については、一定の発展を示したが、やはり計画目標に達しなかった。家畜数でみると、水牛頭数は75年比2.2%増、牛頭数は6.7%増、豚頭数4.8%増、家禽2.5%増であった。食肉と卵の生産量も計画に達しなかった。

林業について、植林面積は76年に9万5000ヘクタールとなったが、これは計画目標の83%であった。うち北部が南部に比べて好成績で、6万9000ヘクタール（計画目標の89%）を達成した。木材生産は計画目標の90%に達し、うち北部は計画目標を達成し1975年比8%増となった。

漁業では、海水魚の漁獲高は60万5000トンで計画目標の83%を実現した。うち北部では計画目標の88%、南部では79%である。北部諸省での魚類買入れ量は1975年比28%増で計画目標の99%に達したが、南部では国营流通部門の設立がおくれたため買入れ量はまだ少なく、計画目標の32%、漁獲量の12%にしか達していない。

つぎに工業部門についてみよう。

工業生産額は全体として計画目標を達成し、北部だけでは75年比14%増となった。このうち機械部門では計画の生産量に達した。農業用機械生産はすべて計画目標を達成ないし超過達成し、前年に比べてかなり増加した。鋳は計画目標を達成しなかったが、75年比27%増であった。

北部においては、この機械部門をはじめ他の工業関係部門でも計画目標を達成するか、あるいは超過達成し、前年に比べて生産量はかなり増加した。すなわち、石炭は前年比7%増（生産量は約550万トン）、電力は28%増（約30億kwh）、冶金は80%増、化学は16%増、セメントは17%増（約70

万トン）、建築用レンガは19.5%増、食料、食品加工は8%増という実績を残した。

軽工業部門でも、北部においては自転車、同部品などを除いて、その主要製品のほとんどが計画目標を達成するかまたは超過する生産実績をあげた。これに対し、南部ではメリヤス製品、布、靴、紙、ベニヤ板などが計画目標に達するか超過達成を実現したが、他は計画目標に達しなかったようである。こうした事態については、国内原料に依存する一部の製品が、原料生産地区の確定、原料生産地と加工工場との協力関係を管理する組織などがうまく機能できなかったため、計画目標を達成できなかったとされており、この点の解決が今後の課題として残されている。

つぎに基本建設部門についてみよう。76年のこの部門への国家投資額は29億4000万ドンで、内訳は農業水利に7億1000万ドン、工業に10~11億ドン、非生産部門に4億1700万ドンであったとみられる。水利、電力、化学、冶金部門の建設工事、統一鉄道（ハノイーホー・チ・ミン市間）とタンロン大橋（ハノイ近郊）の建設に力点がおかれ、それらは計画通りの進行をみた。この部門でも、北部では管理工作が進歩し、そのために国家投資額は同地域で従来年率5~12%増であったものが76年には16%増を示した。

北部では数年前から1976年末までに60万ヘクタール（計画では90万ヘクタール）の農業水利施設を完成し、76年だけでは33万6000ヘクタール（計画では47万5000ヘクタール）を完成した。北部での41県が農業用水整備事業を完成し、60県が大衆運動を組織し、1977年第1・四半期中に完成の見込みである。一方、南部では各地方のすべてで大衆競争運動が行なわれ、既存の水利施設を補充・復旧し、建設途中の工事を促進し、新施設の一部を建設し、

小型水利施設を大きく発展させた。こうした努力の結果、76年末までに北部では灌漑可能面積が126万ヘクタール、排水可能面積が33万5000ヘクタールに達し、南部では灌漑面積が55万ヘクタールに達した。

また南部では、農地の荒地復旧と開墾に努力が注がれた。全国の農地復旧面積は35万ヘクタール、開墾面積は15万ヘクタールであったが、南部だけで13万5000ヘクタールを開墾し、そのうち3万5000ヘクタールは軍隊によるものであった。開墾地の増大は、ホー・チ・ミン市からの35万人をはじめ都市における過剰の労働力を移住させて国营農場や合作社の建設を進める「新経済区」建設政策によるところが大きい。昨年春からこれに軍隊が加わった。軍隊の各種経済建設への参加は、今後ますます推進されるものと思われる。

全体的にみて、この基本建設部門では、進歩は認められたものの、同部門での重要事業の目標はまだ計画目標より低い実績しか挙げえなかつたとされている。多くの工事は施工進行度を保障できず、工事の半数以上が計画の1976年中に完成しなかつたのである。とくに機械、建設資材、住宅などの各工事がおくれた。さらに、炭鉱、港湾、工場、倉庫、建設などについても重要プロジェクトが予定の起工をみずに終わった。

こうした事態を生んだ主要な原因として、投資準備工作がまだ実際に進展せず、物資とくにレンガ、瓦、砂、石、セメント、木材などの供給量が不足し、遅滞したこと、一部の地方が中央に物資の引渡しや計画指標の厳格な実施を行なわなかつたこと、外国からの物資や設備の延着、などが挙げられている。また重要なこととして、建設計画の実施の指導と建設管理の組織工作に対して、各省、各総局、各級人民委員会の関心がまだ低いこ

とが指摘されている。

つぎに、輸出入部門についてみよう。レ・タイン・ギ報告によると、1976年の輸出額は計画目標を達成し、75年比54%増を記録した。この輸出入部門についても、輸出品の生産・買入れ、加工のための組織工作、市場の掌握工作、輸出貨物の輸送などについてはまだ欠点が多いことが指摘されている。なお、レ・タイン・ギ報告では輸入についての言及がないが、現実には機械、工業用原材料などの輸入需要は大きいとみられ、貿易は依然として入超を続けていることは間違いないとみられる。アメリカの『タイム』誌は76年のベトナムの貿易赤字は5億7000万ドルであったとし^(注2)、シティ・バンクによると過去3年間5億ドルを超える貿易赤字を続けてきたが、76年の赤字幅は6億3000万ドルであったとみている^(注3)。

財政事情も深刻化しており、IMF報告によると、ベトナムの財政赤字は75年の1億3000万ドルに引続き、76年にも1億ドルを超す赤字を記録したとされている^(注4)。

2. 1977年における経済の実情

以上のような1976年における経済建設の実情を踏まえて、ベトナムは本1977年に第2次5カ年計画の第2年目に入っている。

ベトナムの経済建設は、今年に入ってたしかに昨年に比べて有利な条件をもっている。昨年12月の党大会後、党の指導と国家の管理工作が強化されたこと、全国で大衆運動の革命的気運が各部門、各地方、各基礎単位に現われ、新しい要素をもって強く展開されていること、全国統一経済の潜在力がよりよく発揮される条件を持つに至っていること、などがそれである。しかし一方で、30年にわたった戦争と新植民地主義の後遺症をまだ持つており、経済発展段階のおくれのため小規模

生産が主体で労働生産性もまだ低く、経済建設の諸方面で深刻なアンバランスが残っていることも確かであり、その点はベトナム政府指導者もよく認識している(注5)。

こうした現実の上に、1977年度国家計画は現有のあらゆる生産能力を動員し、すべての経済部門、全国の各地方で、新しい変化を作り出し、緊急を要する経済任務をよく実現し、集中的に農業生産を促進し、現在の経済のアンバランスと諸困難を解決し、それによってベトナム人民の生活をより安定・向上させ、同時に社会主義的・技術的基礎を積極的に建設することに貢献することを期待している。そして第2表のような計画目標が設定された。

この1977年計画では次の諸点に重点がおかれている。(1)食糧、食品生産の促進を中心とした農業生産、林業、漁業の発展、消費財生産(小工業と手工業を含む)の増大、輸出品の増産に力点をおく。農業生産発展の手段として、第1に水利事業を優先させる。(2)重工業部門を農業、林業、漁業および消費財生産に貢献するように位置づける。(3)各地域、各部門の間に社会的労働の配置の第一歩を積極的に実現し、北部デルタ、旧第4区と第5区および南部各都市の労働力を新経済区建設のために移動させる。都市労働者の就業問題を解決し、農村工業を発展させる、農村における仕事を増やす。幹部と技術労働者の養成を促進する。経済建設における軍隊の力量を積極的に発展させ、経済建設と国防強化を緊密に結合する。(4)北部では社会主義生産関係の強化、南部では社会主義改造の促進を図りながら、南北両地域の経済を早急に互いに同一のものとする。管理の政策と制度を改善し、全国的に統一した指導と管理を早く良く実現する。県段階の強化を図り、幾つかの県を農工業

第2表 ベトナムの1977年国家計画の指標

部 門	指 標	
	実 数	対1976年比 (1976=100)
社会総生産		118
国民所得		116
農業総生産額		116
うち農産物		115
うち畜産物		120
食糧総生産量	1600万トン(穀換算)	117
うち穀	1370万トン	114
豚肉生産量	41万トン	118
新経済区の開墾面積	27万ha	118
新経済区建設労働者数	50万人以上	138
植林面積	20万ha	209
漁業生産量	94万トン	
うち海産物	70万トン	117
淡水魚	24万トン	136
工業総生産額		120
A部門(生産財)		120
燃料		111
冶金		138
機械		125
化学		123
B部門(消費財)		119
食品		117
紡織・皮革・縫製		124
基本建設投資額	42億ドン	143
うち建設投資額	25億ドン	144
貨物輸送量	トン	125
	トン/km	135
輸 出 額		155
公的市場の商品流通量		131

(出所) (1) Le Thanh Nghi, "Phuong huong, Nhiem vu va Muc tien cua Ke hoach Nha nuoc Nam 1977," *Nhan Dan*, 13-14 Jan., 1977.

(2) 『ベトナムの第2次5カ年計画(1976~80年)と1977年の国家計画の内容』日本貿易振興会 1977年3月、の関係個所より作成。

を併せもった経済単位とする。

以上のような社会主義建設促進のため、1977年のベトナムにおける全党と人民の共同行動のスローガンは、“労働、節約、食の充足、蓄積”と定められている(注6)。なお、77年の国家予算は歳入、歳出ともに89億5000万ドンと計画された。

さて1977年におけるベトナム経済の現状はいかがであろうか。伝えられる断片的資料によっても、ベトナム経済の基礎でありながら、また一方アキレス腱ともいべき食糧事情が再び悪化している

ようである。本年初、ベトナム北部では冬期の異常な寒気が長引き水不足に襲われたために、春作(5月米)期の稲作が被害をうけ、一方南部では日照り続きの水不足で田植えがおくれた。ハノイ放送によると、6月末現在の米の収穫は当初計画を大幅に下廻り、昨年の実績にも及ばないと伝えられている(注7)。最近、ベトナム共産党指導部もその農業政策遂行上において指導上の誤りのあったことを認めており(注8)、今後第2次5カ年計画での農業部門の指標の改訂は必至のことと思われる。このようにベトナム経済が抱えている基本的弱点は現在なお克服されるに至っていない。

3. 南部における経済社会改造の現状と課題

ここで、とくに南部ベトナムの現状について触れておきたい。ベトナムの経済社会開発において、現在多くの問題を抱えているのは北部よりも、南部であり、同地域での社会主義改造のおくれが指摘されている。

社会主義建設に1946年以来30年の経験を有する北部と異なり、ホー・チ・ミン(旧サイゴン)市を中心とする南部ではフランス植民地時代の90年はもちろん1954年のジュネーブ協定以後もアメリカの援助をバックに、欧米文化と資本主義体制が維持された。そこでの住民は北部のような集団主義的価値観によってではなく、個人主義的価値観の中に生きてきたのである(注9)。したがって、全土解放後の僅か2年間で、その価値観を全面的に社会主義的集団主義的に転換することが非常に困難であることは容易に推察される。ベトナム新政権もよくこの点を配慮し、南部ではきわめて緩やかに住民の意識変革を行ない社会主義改造を進める政策をとっているが、なお現実には多くの困難が横たわっている。

たとえば、現在なお南部住民の中から多くの国

外脱出者が出ており、解放後その数は13万人に上り、そのうち水死した者も2万人に達するといわれる。これら国外脱出者には、新しい社会主義社会に順応できない者、自らの政治信念を曲げない反共主義者やカトリック教徒、元スパイや犯罪者、などが含まれているとみられる。最近ベトナム政府はこうした国外逃亡者を反逆者とみなし、捕えられた逃亡者には今後逃亡を企てる者へのみせしめのために銃殺に処したり重労働刑を課すなどのことを実施しているようである(注10)。

また旧サイゴン政権幹部や軍人の中には新体制に順応せず長期間「再教育」の訓練を受けている者も多数に上るようである。宗教団体の中にも、カトリック教徒、ホアハオ教徒など新体制に非協力的な態度をとっているものがある。さらに、旧サイゴン政権時代にはその政府批判活動を通じて有名になったアンクァン寺派統一仏教会も、最近ホー・チ・ミン市人民委員会から新政権に非協力的であるとして批判をうけた。すなわち同派の一部指導者が最近公然と新政権の政策に反抗していること、とくに昨年メコン・デルタのカント(Cantho)で起きた12人の僧侶・尼僧の集団焼死事件や今年3月初ホー・チ・ミン市で尼僧1人が自殺した事件を利用して、これが現政権に反対して「法に殉じた抗議の死である」と宣伝していることを中心に、兵役の義務などに対する拒否など、解放後の革命政権に対する非協力的態度が重なっているというものであり、人民委員会としてはその責任者を厳罰に処せざるをえないとの通告を出すに至っている(注11)。

従来ベトナム第1の商業中心地であったホー・チ・ミン市では、その解放時に多くの資本家が国外に逃亡したが、なおその後も多くの資本家が残留し、これまで悪徳商人の暗躍がみられた。現在

こうした資本家に対して、新政権は以下の原則によって解体を進めている。①反動的または買弁的資本家については、全面的に資産や生産手段を没収する。②それほど反動的ではないにしても、放置しておいては好ましくないものは、没収して損害を補償する。③反動的でなく生産品も国家の政策上好ましいものは、そのまま生産させた上で政府が買い上げるか、あるいは経営者を顧問にたな上げして国家管理とする。これらの原則を臨機応変に適用することによって、事実上これまで約500あったとみられるほとんどの大企業、とくに直接的生産に当る製造業や輸送業関係企業は国家管理に移されたとみてよい。しかし、小工業や手工業には私営によるものがほとんどで、また依然としてヤミ市を支配する隠れた金融資本の暗躍がみられるのも事実のようである。商業面でも国営商店や合作社などを通じて国家管理による流通機構が漸く整備されつつある。しかしそこにも経験不足や官僚主義の弊害が現われており、官吏の汚職も多く(注12)、投機を許す余地が生れるなど、必ずしも円滑には機能していない側面がある。

このほか、戦争中の難民の異常な流入や解放による旧サイゴン政府軍(約110万)の解体などのため、ホー・チ・ミン市には貧困者と失業者が多く、また基地的性格が強かったところから麻薬患者や売春婦が溢れていた。これらの人々については、現在なおその多数の存在が指摘されているものの、政府は麻薬患者を「人間尊厳学校」へ、売春婦を「明日のための職業学校」に収容して、各々社会復帰のための職業訓練の実施に努力している。

ホー・チ・ミン市の失業者と過剰人口対策は新政権にとっての大きな課題であるが、そのための重要な対策として実施しているのが、先にも触れた

新経済区建設政策であり、これは過剰人口地帯の労働力の効果的再配置、耕地の拡大、都市での食糧問題の解決、思想教育、など多目的の実現のために実施されている集団開拓農場政策である。設立された新経済区では国営農場や合作社方式による農業生産が展開されている(注13)。その場合、住宅設備や農機具、水利などの点で不備のところも多く、受入れ体制は必ずしも充分ではない。こうした新経済区への移住については、強制移住だとの外部からの批判もあるが(注14)、ベトナム新政府としては、強制によってではなく説得によって移住させる政策をとっている。しかし、一旦消費生活の味を覚えた都市住民に都会生活より生きがいがあると納得させて移住させることは容易ではない。とくに従来の中・上流社会層において然りである。解放時に420万に膨れ上っていたホー・チ・ミン市の場合、1976年末までに農村に移住した者は、本来の故郷に帰村した者35万人、新経済区への移住者35万人、合わせて70万人にすぎなかった。したがって、同市にはなお多くの過剰人口を抱え込んでいるため、今後新経済区への移住政策は一層積極化する必要があるものと思われる。ホー・チ・ミン市には、いまだに失業者50万人、スラム居住者3万人がいるといわれる(注15)。

一方、南部での農村の実状をみると、自作農が主体である農民の集団化は直ちには無理で、解放直後にメコン・デルタで開始された合作社化運動もその後自然消滅の形で中止されており、現実には農民の組織化は労働力交換の互助組の段階に止まっている。

以上のような南部ベトナムでの解放後の経済社会状況について、その2年間をベトナム社会内部で生活した1人の日本人は「それほど激しい変化は認められなかった。しかし、ゆっくりながら、ベ

トナムがある目標に向かって着実に動き出しつつあることが感じられた。それがベトナム革命の特色だと実感した」(注16)と述べている。

なお本年6月に開かれた第1回ホー・チ・ミン市人民評議会で、ポー・バン・キェット議長は①1978年末までに商業分野で卸売り、小売りの流通機構を社会主義化し、小工業と手工業も集団化する、②1979年までに農民を集団援助チームと集団生産グループに編成すると演説し(注17)、ホー・チ・ミン市をはじめとする南部ベトナムでの今後の社会主義化の一層の促進を謳っている。

(注1) Le Thanh Nghi, "Phuong huong, Nhiem vu va Muc tieu cua Ke hoach Nha nuoc Nam 1977" (「1977年国家計画の方向、任務および目標」), *Nhan Dan*, 13-14 Jan., 1977. 邦訳が下記に見える。『ベトナムの第2次5カ年計画(1976~80年)と1977年の国家計画の内容』日本貿易振興会 1977年3月 43~112ページ。

(注2) *Time*, 20 Feb., 1977.

(注3) 『日本経済新聞』1977年8月17日。

(注4) 同上記事。

(注5) 上掲『ベトナムの第2次5カ年計画(1976~80年)と1977年の国家計画の内容』51ページ。

(注6) 同上書 65ページ。

(注7) 『日本経済新聞』1977年8月17日。

(注8) 『朝日新聞』1977年8月28日。

(注9) 拙著(真保潤一郎氏との共著)『東南アジアの価値体系3 ベトナム』現代アジア出版会 1972年 227~235ページ。

(注10) *South China Morning Post*, 15 Aug., 1977.

(注11) 『朝日新聞』1977年4月11日。

(注12) 『朝日新聞』1977年5月2日。

(注13) 新経済区の現状については下記参照。本多勝一特派員「ベトナム新経済区」(『朝日新聞』1977年4月21日~24日)。

(注14) フランスやアメリカの知識人間にこの点についての批判が強い。拙稿「ベトナムの現状とフランス」(『朝日新聞』1977年6月18日)参照。

(注15) 『朝日新聞』1977年6月27日。

(注16) 『毎日新聞』1977年6月27日。

(注17) 『朝日新聞』1977年6月27日。

IV 経済外交展開への整備

1. 対外政策の基本方針

1976年6月25日の統一後第1回目の国会でレ・ズアン労働党第一書記(当時)が行なった政治報告の中で、ベトナムの外交政策について大略次のような基本項目が明らかにされており、ほぼ同内容が同年12月の党大会におけるグエン・ズイ・チン演説にも盛られている。

(1)社会主義兄弟諸国とは戦闘的連帯と各分野における社会主義的協力関係を定着し発展させる。マルクス・レーニン主義を基礎とし、かつプロレタリア国際主義の精神で他の社会主義諸国、国際共産主義・労働者運動とともに連帯の回復と定着、相互支持と援助の強化に寄与するため、力の及ぶ限り全てのことを行なうよう努力する。

(2)ラオス、カンボジア人民との兄弟的連帯と友好の関係を防衛し、発展させ、完全な平等、相互の独立、主権、領土保全の尊重、相互の正当な利益の尊重の原則にしたがって、わが国と兄弟のラオス、カンボジアの間の各分野の戦闘的連帯、相互信頼、長期協力、相互援助を強化するため、力の及ぶ限りすべてのことを行なう。この方法で、民族解放のための闘争において相互に結ばれてきた民族は、各々の独立と繁栄のため、また東南アジアと世界の他の部分の人々の革命的利益のため、各々の国の建設と防衛において永遠に結ばれる。

(3)民族独立、民主主義、社会進歩のための東南アジア人民の正義の闘争を全面的に支持し、その領土に帝国主義者の軍事基地、部隊の存在しない真の独立、平和、中立の国家になるための努力において、この地域の諸国を支持する。相互の独立、

主権、領土保全の尊重、不可侵、内政不干渉、平等、互惠、平和共存の基礎の上に立って、東南アジア諸国と友好、協力関係を樹立し発展させる。

(4)アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国民の民族独立、民主主義、社会進歩のための新旧帝国主義、植民地主義、人種差別に対する闘争を全面的に支持し、開発途上国、非同盟諸国とあらゆる分野での友好と連帯、相互協力と相互援助を強化する。

(5)資本主義諸国の労働者階級、勤労人民の正義の事業を全面的に支持する。

(6)相互の独立、主権、平等、互惠の尊重を基礎として、社会体制の異なる諸国との間に正常な関係を樹立し拡大する。

(7)アメリカ帝国主義を頭とする帝国主義者の侵略と戦争挑発政策に反対する共同闘争を断固として継続し、東南アジアおよび世界の平和と安全の擁護と定着に積極的な寄与を行なう^(注1)。

以上が現在のベトナムにおける外交政策の基本方針であるが、これによるとソ連、中国など社会主義諸国とは、ホー・チ・ミンの遺囑の精神に沿った国際共産主義運動の連帯の回復と強化を第一義的に考え、インドシナの兄弟国たるラオス、カンボジアとは各国の自主性を認めつつ連帯と友好を一層強化し、その他の諸国とは社会体制の差異を越え、相互に独立・主権・平等・互惠の立場を尊重する限り、正常な外交関係を樹立拡大する、というのがベトナムの主張であることが分かる。

こうした外交基本政策と並んで、経済復興進行中の現時点で注目されるのは、同じレ・ズアン報告の中で「戦争の傷を迅速にいやし、経済を回復し発展させ、文化科学を発展させ、国防を強化し、社会主義の物質的・技術的基礎を強化する目的をもって有利な国際的条件を最大限に利用」と

の発言がみられることであり、また党大会での報告に独立、主権、平等、互惠の基礎の上に、他（社会主義諸国以外）の諸国との経済関係を発展させる」との言明があることである。同年8月、コロンボでの非同盟諸国首脳会議での演説でも、ファン・バン・ドン首相は「開発途上国の経済状況は悪化し、資本主義国との間のギャップは拡大している」とし、「独立・主権を保ちつつ、かつ発展のための必要から、資本主義国との経済関係を拡大しなければならない」と述べている^(注2)。現在のベトナムは経済的独立実現のために、資本主義諸国をもふくめて多角的な外交努力を展開しようとしていることが分かる。

2. 外資導入法の制定とその特色

ベトナムは76年9月に、IMF、世銀、ADB（アジア開発銀行）への加盟をおのおの認められ、77年4月にはESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）総会に参加し、国連への加盟もすでに安保理での可決を終えており、今秋の総会時に実現することは間違いない。ベトナムはこうしてまず国際金融機関への加盟によって自国の戦後の経済復興・建設に国際機関からの援助資金を引き出す体制を整えたが、これと並行して、同じ76年9月頃からベトナムは資本主義諸国からの民間資本導入にも積極的な姿勢を示し、その基盤整備を急いでいることが伝えられていた^(注3)。同年12月には、フランスを訪問したベトナム使節団によって、外資導入法規に関する説明が行なわれるにいった^(注4)。そして党大会を経た77年1月、ベトナム政府は外資導入法草案をシンガポールなどで非公式に明らかにし^(注5)、各国の反応をみた後、4月にいって正式決定を行なった。4月18日ベトナム政府は外資導入法、正式には「ベトナム社会主義共和国における外資導入に関する条例」を閣議決定した

と公表したのである。

外資法草案は社会主義国としては驚くほど柔軟なものとして注目されたが、正式決定をみた同法全文によると、これをかなり修正し、各種制限条項の削除や新条項の付加があり、一層外資に有利に改変されたことが注目される。

正式決定の27条から成る外資法によれば、①投資対象分野は天然資源開発、農業、工業、建設業などとし、②投資形態は、資源開発のための生産分与方式、一般的な合弁事業および輸出専門企業、の三つとし、③合弁事業の場合、出資比率は30～49%であり（輸出専門の場合について明記なし）、④10～15年間の非国有化の保証を行なう、などの内容となっており、基本的な点で先に示されていた草案と変わりはない。しかし一方、重要な変更とみられる部分もあり^(注6)、とくに「特別の場合には、交渉のうえ、外資に対してより一層有利な条件を付与する」との条項（第26条）が付加されたことは重要である。これについては、この外資法は外国資本によって守られるべき厳正な法規というよりも、導入交渉の基礎という色合いを濃厚にしていると、この点で外資法の性格が全面的に変わったとの見方も可能である。いずれにしても、この外資法によっても、ベトナムがきわめて柔軟な外資導入政策をとっていることが明らかである。上述したように第2次5カ年計画で300億ドン（約75億ドル）の投資を見込み、さらに自国の未開発有力自然資源としての石油開発を急ごうとしているベトナムにとって、外国民間資本はその公的資本とともに経済開発上きわめて重要な役割を果たすことになるものと思われる。

(注1) *Hoc Tap*, Thang 4 Nam 1976, pp. 43-44.

(注2) *Nhan Dan*, 18 Aug., 1976.

(注3) *FEER*, 24 Sep., 1976.

(注4) *Le Monde*, 12-13, Dec., 1976.

(注5) 『通商弘報』1977年2月1日号。

(注6) Nayan Chanda, "Vietnam Opens the Door to Investors," *FEER*, 13 May, 1977, pp. 40-42; 『通商弘報』1977年6月1日号。

V 対外関係の展開過程とその課題

一体ベトナムは現在具体的にどのような外交を展開しているのでしょうか。先に触れた外交基本方針や経済外交の側面に注目しながら、その実状を以下に一瞥してみたい。

1. 社会主義諸国——ソ連中国との関係

抗米救国戦争期を通じて、ベトナムがソ連、中国など社会主義諸国からの援助に大きく依存してきたことは周知の通りである。なかんずくソ連との関係は緊密で、戦争末期の75年初から昨76年末の党大会にかけての時期、対中ソ関係ではベトナムはラオスとともにソ連に傾斜したと見られる徴候が多かった。この点同じインドシナでもカンボジアが親中国であるのと微妙な対照をみせている。

ベトナムはソ連から中国を数倍も上回るといわれた膨大な軍事援助と重工業部門を中心とする経済・技術援助を受け入れた。全土解放後ハノイやホー・チ・ミン市では、ソ連人の姿が目立って多くなったといわれた。

こうしたソ連の進出に比べると、依然として友好関係の維持が謳われ続けられているものの、ベトナムに対する中国の影は薄れたかにみえた。文化大革命の收拾と林彪事件、それに続く江青女史ら4人組の暗躍など内政問題の処理に手間どっていた上に、ソ連型の重工業路線を目指していたベトナムとは路線の違いがあり、中国がソ連批判を意味する反覇権主義に固執したこともあり、一時は円滑ならざる関係が生じ、それに74年1月以来

の南沙群島、西沙群島をめぐる領土権争いの問題もあって、両国関係は冷却化した。1975年9月のレ・ズアン第一書記（当時）訪中の際には共同声明も発表されなかった。ここ数年間、両国代表団の相互往来も目に見えて少なくなり、1年に数回という水準に落ち込んだ。ベトナム第2次5カ年計画への援助についても、ソ連が26億ドルをコミットしたのに対して、中国は15億ドルだけの情報も伝えられた。

しかし、今年に入って冷却していたベトナム・中国関係は大きく変化してきた。とくに2月から3月にかけてベトナムからの訪中使節団が著しく増加した。そしてこの間、両国政府によって医療協力計画、物資交換協定、77年度貿易協定が相次いで締結された。3月のアメリカ大統領特別使節団のハノイ訪問を北京放送が即刻報道すれば、ハノイ側は北京の毛主席記念会堂の順調な仕上がりを伝え中国人民の毛主席に対する敬愛ぶりを讃えるといった状況もあった。6月初にはポー・グエン・ザップ国防相を団長とするベトナム軍事代表団が中国の大歓迎をうけ北京に18日もの長期間滞在し、1週間後にはファン・パン・ドン首相が北京で華国鋒主席と重要会談を行なっている^(注1)。

一方、ベトナム側は3月ポー・グエン・ザップ国防相を団長とする軍事代表団をソ連東欧諸国に送りながら、同時期にモスクワで開かれたコモン諸国学者会議に代表を参加させなかった。つねにこうした会議に代表を送ってきたベトナムとしては異例の措置である。

ベトナムの中ソに対する態度の微妙な変化は昨76年末の労働党大会後から始まっており、これは前述したようなベトナムにおける経済開発政策の重工業重視から当面中国型の農業重視への政策変更が影響しているかも知れない。ベトナム・中国

接近での中国側の狙いは、援助・領土問題での話し合いによる対ベトナム関係の改善により、激化しているソ連との対立関係において、ベトナムひいては東南アジアでのソ連の影響力を薄めることにある。一方ベトナムとしては、さしあたり戦後復興のための経済援助を中国から引き出したいところである。深刻な外貨不足に悩むベトナムにとって、中国の安価な機械設備・物資輸入は日本などの高価なプラント輸入よりは効果的だと思われるからである。

もちろん、こうした対中接近によって、ベトナムはソ連寄りから一転して中国寄りになるとは思われない。ベトナムはつねに自主独立路線を目指しており、これまでソ連に片寄っていたのを幾分修正し、対中ソ関係での両国への等距離の維持を目指すのが真の狙いであると思われる。

2. ラオス、カンボジアとの関係

解放戦争期は抗米救国で一致していたインドシナ解放勢力も、解放後は旧来の民族的利害に直面せざるをえなくなり、3国間の関係は必ずしも円滑ではない。

ベトナムはかねてインドシナ諸国での盟主としての立場を目指し、これまでもその立場を維持してきた。75年4月のベトナム全土解放後、ハノイ政府は自国を中心にラオス・カンボジアを組み込んだインドシナ社会主義連邦ともいうべきものの実現を目指しているようで、そのための好ましい現象として、同年12月にインドシナ共産党からの分身である人民革命党の手により、ラオスで人民民主共和国への移行が実現した。社会主義ラオスの誕生直後にラオスのヌハク副首相兼蔵相を、すでに同年4月にラオスに先がけて社会主義化していたカンボジアの首都プノンペンに送ったのも、自己のイニシアチブのもとにインドシナ3国の連

帯強化を示したいと望むハノイ側の強い指示だったとみられる(注2)。

しかしその後、解放戦争期を通じて圧倒的な支援をうけ解放後も引続き復興援助をうけるという中国との緊密な関係、一方解放ぎりぎりまでロン・ノル政権を承認してきたソ連への反発などから、親中国的立場を維持しているカンボジアと親ソ的なベトナム、ラオスとの関係は必ずしも円滑でない。カンボジア(民主カンボジア)は表面的にはつねにベトナム、ラオスとの連帯と友好関係を謳っているものの、決して積極的な友好外交を展開しなかった。現在のカンボジアの鎖国政策はハノイの影響力を防ぐ隠れミノとの見方も出ている。こうしたカンボジアのベトナムに対する態度の中には、伝統的に圧迫されてきたことから来る対ベトナム警戒心があることも否定できないであろう(注3)。両国間には、シヤム湾の未開発海底油田地帯やメコン・デルタに対する領有権をめぐる永年の対立もそのまま持ち越されており、いまだ解決をみせていない。現在のカンボジアはベトナム・ラオスよりも急進的な改革路線をとり、通貨を持たない独自の社会主義建設の道を歩んでいる。

これに対して、ベトナムとラオスの関係は、上記のように両国の指導党が兄弟関係にあることから、きわめて緊密であり、ラオスはベトナムへの傾斜を強めている。両国は76年2月11日にベトナム労働党・ラオス人民革命党間、ベトナム・ラオス両政府間で共同声明に調印し、これが現在までの両国の協力関係の基礎になっているが、この共同声明ではベトナム外港と内陸国ラオスを結ぶ道路の早期建設を強調した。タイとの関係が悪化して、現在ラオスはベトナムに外港を求めざるをえない。その他、経済・文化各種部門においてラオスはベトナムの援助をうけている。またラオスの反

政府分子の活動を封じるため数万のベトナム軍がラオス南部国境地帯に駐留しているといわれ、軍事的にもまだ解放戦争当時の「協力体制」は続いている。民衆の意識変革を重点に、急激な社会改革を避けながら、ベトナムに歩調を合わせて社会主義建設を進めるラオス政府の姿勢に当分変化はないものとみられる。

ところで、こうしたベトナム・ラオス関係の緊密さとベトナム・カンボジア関係の冷却化を最も象徴的に示したのは76年12月のベトナム労働党大会をめぐる動きであった。この党大会に際し、ラオスはカイソン書記長・首相以下のラオス人民革命党代表団が大会に出席しソ連に次ぐ好遇をうけ、大会挨拶でカイソン団長はラオス・ベトナム間における目的の一つにした特別に緊密な連帯・友好・協力関係を強調した。一方カンボジアはハノイに代表団を送らず、カンボジア革命組織からの大会あて祝電がおくれて発表されたのみであった。またちょうどこの大会中に中国報道代表団がハノイを素通りしてプノンペンを訪問したことも印象的な出来事であった。

ベトナムとカンボジアのぎくしゃくした関係は今年に入っても続いており、たとえばベトナムはカンボジアがアメリカ大統領特別使節団受入れを拒否したことも、イエン・サリ同国外務担当副首相が近隣アジア6カ国を歴訪したことについても、そのビルマ訪問以外は一切報道してない。また4月17日のカンボジアの国家記念日に際して、ベトナム側はカンボジアに対する親密な態度をみせたが、これに対してカンボジア側は一定の隔たりをおいた態度を崩さず、双方の姿勢の食い違いが印象づけられた。

その上、最近では、ベトナム・ラオス関係が7月中旬のレ・ズアン書記長、フアン・バン・ドン首

相らベトナム首脳のアオス訪問でますます緊密化している^(注4)のと対照的に、ベトナムやアオスとカンボジアの間に交戦の事実が推測されるに至っている。

本年2月以来カンボジアと西隣タイとの間に国境紛争が起き、双方に死傷者を出していると伝えられているが、その紛争が東のベトナム側や東北部アオス側にも及んだとみられる。ベトナム・カンボジア間の武力衝突については、6月末にアメリカの『タイム』誌が報道したのをはじめ、タイのタニン首相からも8月6日に伝えられていたが、8月14日のプノンペン放送は、戦争に備え「東部、北東部、北西部の4地域で軍隊を動員した」と伝えた。それまでこの件について沈黙を守っていたベトナムでも、ベトナム通信が8月16日に至って同月8日と11日、同国のポー・グエン・ザップ国防相が南部地方カンボジアと国境を接するメコン河流域を視察し、軍隊の士気を鼓舞したと報じた。これらの諸情報を考え合わせると、ベトナムとカンボジアの軍事衝突の発生はかなり現実性があるものとの推察を抱かせる^(注5)。これら両国間の武力衝突の原因や戦闘の規模がどの程度のものかは現在のところ不明である。原因については、貿易の支払い問題がこじれたという情報もあるが、また一方領土問題が原因だという憶測もあり、さらに国内で高まっている不満をそらすため、カンボジア側が意図的に隣国に攻撃をしかけたという説まで色々ある。さらにカンボジア内での政変との関連も指摘されている。

インドシナ解放後、ベトナムは少なくとも表面的にはアオスとともにカンボジアとの連帯を謳ってきた。今回の武力衝突が事実だとすると、こうしたインドシナ社会主義国の今後の団結に暗い影を投げかけるものといえる。さらに今回衝突が伝

えられた直後に中国がカンボジア支持の立場を示唆するなど、背後の中ソ対立とも絡んで、事態は予断を許さない。

これまでインドシナの盟主を自認してきたベトナムにとっては、こうした事態の発生は、インドシナ3国の団結を背景に諸外国から有利な条件で資本・技術を導入しそれをテコに経済復興を軌道にのせようとの意図が危うくなる可能性もある。また近隣東南アジアの、とくにASEAN諸国に対する外交にも影響を与えずにはいられまい。

3. ASEAN諸国との関係

サイゴン解放後の1カ年間、ベトナム側のASEAN、タイに対する批難は非常に厳しいものがあった。76年2月末のバリ島での第1回ASEAN（東南アジア諸国連合）首脳会議を「インドシナの革命的潮流に敵対するもの」ときめつけ、タイ政府を「反動分子と結びついている」と批判し続けてきた。

だが、統一国会で新体制が発足し、内部固めに一段落つけると、ベトナムはにわかに弾力的姿勢を打ち出した。統一国会が閉幕した76年7月4日、スアン・トイ国会常任委員会副議長が「ASEANとの関係正常化を希望する」と口火を切り、ついで翌5日からファン・ヒエン外務次官を団長とする代表団がASEAN諸国やビルマ、アオスを歴訪した。その際グエン・ズイ・チン外相は対東南アジア外交に関する次のような原則を発表している。①相互の独立・主権領土保全の尊重、相互不可侵、相互の内政不干涉、平等互惠、平和共存。②自国の領土を相手国とこれら地域内の他の国々に対する直接・間接の干渉の基地として使用させない。③平等・互惠の基礎の上に関係樹立、会談による諸問題・紛争の解決。④東南アジア諸国間の協力発展^(注6)。

統一ベトナム発足前まで、ASEAN 諸国のうちマレーシア、シンガポール、インドネシアの3国が北ベトナムと外交関係を樹立していたが、今回のファン・ヒエン代表団派遣により、フィリピンとの間に7月12日、上記4原則にしたがって国交を樹立した。米軍基地があっても、直接・間接的侵略の基地にならない限り、止むをえないとの柔軟な態度にベトナムが出たのであった。このほか、マレーシアではゴム園再建とヤシ油生産促進への援助について話し合い、マレーシアはその後初代大使をハノイに送った。シンガポールでは大使館の開設で合意をみ、両国間の貿易拡大について話し合いが行なわれた。インドネシアでは石油開発方式に関する情報提供について会談した。これら諸国の訪問において、ファン・ヒエン外務次官は、ベトナムがいかなる国にも武器や革命を輸出しないことを強調した。これは反政府勢力の動きが拡大するのを懸念する東南アジア各国のベトナムに対する警戒心を和らげるのに効果があった。なお、ベトナム戦争末期にアメリカがベトナムに残した武器は50億ドルに上るといわれるが、ベトナムはこれを外国に売却するための引き合いをすべて断ったと伝えられている(註7)。

ASEAN 諸国のうち残るタイについては、ピチャイ外相を団長とするタイ代表団が8月ベトナムを訪問し、国交樹立に関する共同声明に調印した。しかし、両国間には、在タイ・ベトナム居留民に対するタイ側の迫害、領空通過、その他各種の懸案事項が残っており、加えて10月6日のタイにおけるクーデターによる軍事政権の再登場で両国関係改善への動きは停滞してしまった。

軍部クーデター以後のタイは再び1973年10月以前のように議会制民主主義を停止した。国内の徹底的な反共政策はASEAN 諸国との関係強化を促

した。こうしたASEANの地域的連帯が総じて右傾化の方向で強化されつつある。したがって、最近のASEANはその非軍事的性格を明らかにしインドシナとの平和的共存を模索しつつも、域内の結束強化の方向、すなわち国民的地域的強靱性の強化に力を入れている。そのためにも、日本を中心とした先進諸国からの経済協力に強く期待している。ベトナムをはじめとするインドシナ諸国は、ASEANのこのような動向を新太平洋ドクトリン(1975年11月)に示されたようなアメリカの新植民地主義に悪用され使用されているものとして警戒を強めることになった。一方、ASEAN 諸国側も、1976年8月の第5回非同盟首脳会議においてマレーシアが東南アジア中立化案を政治宣言に織り込むことを提案したのに対して、ベトナム、ラオスがこれを拒否し、代わって「アメリカ帝国主義絶滅と真の独立・平和・中立を求める人民の闘争支援」の修正案を提出した態度に不信の念を強めている(註8)。

ファン・ヒエン外務次官の東南アジア諸国歴訪後の情勢の推移から判断すると、ベトナムは集団機構としてのASEANを拒否しつつ、ASEAN加盟諸国との2国間関係を改善してきたといえる。ベトナムのファン・パン・ドン首相も本年4月28日のパリでの記者会見で、対ASEAN関係について、この機構自体の性格があいまいであることを指摘し、ASEANとの関係ではなく、個別各国との2国間関係を進めてゆく方針であることを明らかにしている(註9)。

まずASEAN自体に対するベトナムの態度をみると、77年1月から2月にかけて、タイとマレーシア両国軍がタイ領内に潜むマレーシア・ゲリラ鎮圧作戦を行なったが、これに対しハノイ放送は直ちに「ASEANの軍事機構化への陰謀の一環で

ある」と攻撃し、7月のASEAN第2回首脳会議への招待を拒否して、ラオスとともにその会議を批難するなどの行動をとっており、後者の2国間関係については、大約以下のような展開がみられた。

シンガポールはまだベトナムとの間に大使交換を行っていないが、ベトナムはシンガポールに通商代表部をおき、両国通商関係は発展してきた。76年12月にはベトナム経済調査団が訪問し開発プロジェクトへの資金調達の可能性を打診し、77年1月にはベトナム農産物・食料品輸出入公社の代表団が輸出拡大の可能性を探った。一方同年4月にはシンガポール中華総会の経済調査団がベトナムを訪問し貿易拡大、経済協力について会談した。マレーシアは現在インドネシアと同様ハノイに大使を派遣しており、マレーシア外相は本年5月下旬にベトナムを訪問し、ベトナム首脳との間で2国間問題とくに直接貿易の促進、経済・技術協力の発展について協議するとともに、ASEANとインドシナ社会主義圏との関係改善について話し合った。7月初にはマレーシアに初代ベトナム大使が赴任している。フィリピンとの関係では、ベトナムはマニラに大使館を開設したし、77年3月フィリピン商工会議所代表団をうけ入れ、両国貿易の増進、合弁企業の設立について会談した。インドネシアも以前のようなベトナムをASEANに加盟させようとの試みを断念し、代わってベトナムとの2国間関係の発展に力を入れるに至った。77年3月末から4月にかけて、インドネシア最高評議院親善使節団がベトナムを訪問し、友好・経済協力関係について会談した。タイとの関係でも、ベトナムはタイ在留ベトナム人に対する弾圧や、ラオスの「反動分子」に手を貸しているとしてしばしばタイ政府を攻撃する一方で、両国関係正常化につ

いては柔軟な姿勢をとっている。そして4月のバンコクでのESCAP総会にはベトナム代表が出席したし、7月末にはタイ、ラオスとともにメコン河開発計画を再始動させることで合意した^(注10)。

このように、ベトナムとASEAN加盟諸国の双方は、政治と経済を分離し、自国の経済発展を目指して、まず経済的關係を前進させようとしている。双方のこうした接触・交流の積み重ねによって、相互不信が解消し、両者の競争的共存が定着していくことが望まれるが、しかしまたそれは決して容易ではなく、「両者間の抗争対立は今後ともさらに続くものと思われる」^(注11)（8月11日、福田首相との会談におけるビルマのネ・ウィン大統領の発言）のが偽らざる実状だといえるかも知れない。

4. 資本主義諸国との関係

ベトナムは近年スウェーデンをはじめ西ドイツなどとも緊密な関係にあるが、ここでは、フランスおよびアメリカとの関係を中心に取り上げることにしたい。

まず対フランス関係についてみよう。フランスは90年にわたってベトナムを植民地として領有したという特殊な関係をもっており、ベトナム戦争の和平解決にもフランスは第三国的立場から側面的に協力した。73年1月のパリ和平協定成立以後、フランスは北ベトナムおよび南ベトナム（サイゴン政権）と大使級外交関係を開き、双方に経済援助を提供し、さらに74年5月には外交特権をもつ南ベトナム臨時革命政府パリ常駐代表部の設立を認め、ベトナムの3政権のすべてと関係を樹立した。75年4月のサイゴン陥落後、フランスは臨時革命政府との関係を大使級外交関係に引き上げた。統一ベトナム成立後、パリにはベトナム大使館が開設されており、ハノイにはフランス大使が、ホーチン市にはフランス総領事が赴任している。

フランスは73年末以来ベトナムへの経済援助を提供し、以後ますます積極的な態度をとり続けてきた。

こうした緊密な関係の基礎の上に、77年4月にはファン・パン・ドン首相の1946年以來のフランス公式訪問が行なわれた。フランス側は同首相を手厚くもてなし、双方はこの訪問が両国関係に新たなページを開くものであると強調した。この訪問に際し、4月27日に両政府間経済・産業協力協定と文化・科学技術協力協定が調印され、フランスはベトナムへの長期経済協力に積極的な姿勢を打ち出した。

1973年末以来77年4月までにフランスがベトナムに供与した経済援助総額は、旧サイゴン政権への分(9500万ドルで、そのうちの未使用分は1976年半ばの合議で統一ベトナム政府に引き継がれた)も含めて、3億6300万ドルに達し、うち2億3000万ドルが今後使用できるという^(注12)。その上、今回のファン・パン・ドン首相訪仏の際に締結された経済協力協定により、フランスは新たに贈与を含めて30億フランの資金を今後5年間にわたってベトナムに供与することになったとされており、それに関する具体的プロジェクト(製鉄所やセメント工場など)が順次決定されつつある。そのほか、ベトナム沖の油田開発へのフランス系会社の参加についても合意されたという。なおサイゴン陥落時まで営業していたフランス系企業については、その一部(Citroen自動車組立工場やL'Ucia自転車製造会社など)が引続き営業し、残りの大部分の企業はベトナム政府からの補償(その資金はフランスからの援助から支出)をうけて完全に撤退することが決定されている。

フランスはこのようにベトナムへの経済協力を一層推進し2国間関係を緊密化するとともに、ベ

トナム・アメリカ会談などベトナムと西側諸国との交渉の窓口としての役割をも果たしつつある。一方、ベトナムはフランスを含めて欧米知識人の一部による自国への「人権抑圧」批判を乗り越えて、この対仏関係改善を契機に、新たな西側外交を展開していくものと思われる^(注13)。

つぎにベトナムの対アメリカ関係について一瞥してみよう。

ベトナムは上述した対ASEAN認識とも絡んで、絶えず反米スローガンを掲げつつも、自国の経済復興・発展のための必要から、また現在のソ連・中国を中心とした社会主義諸国への傾斜から独自性を取り戻し、本来の目標である等距離外交の樹立をはかるためにも、アメリカとの関係正常化を早急に実現しようとしている。

ベトナムは全土解放後機会あるごとに、アメリカがパリ協定第21条^(注14)にしたがってベトナムの戦後復興に協力するよう訴えてきた。そしてその前提となる国交正常化のため76年3月以来アメリカとの間に覚書の交換という形で交渉を続けてきた。しかし、これに対して1977年初まで政権を担当したアメリカのフォード政権は、インドシナでの行方不明米兵問題の解決を最優先課題とし、この問題でのベトナム側の対応を不十分として関係改善に積極的な姿勢を示さなかった。しかし、1976年末にアメリカ下院の「東南アジア行方不明者特別委員会」がインドシナの行方不明米軍人は全員死亡との報告を発表したこと、またヤング新国連大使がベトナムの国連加盟を支持する意向表明を行なうなど、アメリカの対ベトナム政策にも転換の兆しがみられるに至った。76年11月パリでベトナム、アメリカ両大使が両国国交正常化の予備交渉として会見したのち途切れていた両国間の接触は、77年初のアメリカでのカーター政権の登場を

契機に再び活動を示し始めた。2月初、アメリカ側がパリの両国大使館を通じて行なった打診により、ベトナム側はアメリカからの国交正常化および行方不明米兵の確認を話し合うための使節団の派遣を受け入れる旨を声明し、ウッドコック前全米自動車労組委員長を団長とする大統領特別使節団は3月16日から19日までハノイを訪問した。アメリカはこの使節団訪問によって、アメリカ側にとって両国関係正常化のうえで最大の障害だった行方不明米人調査の問題を事実上解決した。ベトナム側もこれに応じて行方不明者調査の努力を約束するとともに、アメリカからベトナムへの戦後復興援助の言質取付けを国交交渉開始の前提としないことを表明して「善意」を示した。この復興援助は73年1月パリ和平協定が成立する際、ニクソン元大統領が北ベトナムのファン・パン・ドン首相に対し秘密の書簡で提供を約束したもので、ベトナム側はこの援助（32億5000万ドルと最高15億ドルまでの追加商品援助）を「賠償」と呼んで密約履行を迫り、国交樹立の前に援助供与を何らかの形で公約することをアメリカ側に要求していたのである。

こうしてアメリカ、ベトナム双方がともに軟化し譲歩し合った結果、5月3、4日と6月2、3日の2回にわたりパリでホルブルック米國務次官補とファン・ヒエン・ベトナム外務次官による国交樹立に関する話合いが行なわれた。この過程でアメリカ側はベトナムの国連加盟にもはや反対しない方針を表明し、ベトナム側もアメリカからの援助を賠償と呼ばず「戦争の傷をいやすための経済援助」とアメリカを刺激しないような表現に切り変えた。しかし、アメリカの復興援助供与が両国間の新しい関係の基礎になるという基本的な立場だけは揺らいでいないことを、ベトナム側は再三強調した。これに対し、アメリカ側では、5

月初に下院が國務省の78年度予算審議の過程で「ベトナムへの援助に関するいかなる交渉も禁止する」との決議を可決しているように、議会や一般世論ともにまだベトナム援助を提供することへの反対が根強いため、ベトナム側に援助についていかなる言質をも与えることはできないとの態度を表明したといわれる^(注15)。

アメリカ側がベトナム側にこれ以上譲歩できない理由として、6月23日に下院が直接の援助だけでなく、さらに世銀など国際融資・援助機関を通じてアメリカの資金がベトナムに流れることを禁止する決議（ラオス、カンボジア、キューバなど計7カ国が対象）を可決したのに象徴されるように、米議会のベトナム援助反対の声はきわめて強いこと、またカーター政権の外交政策では、対ベトナム関係の優先順位は低く、議会の大勢を切り崩してまで両国接近を推進しようとする政治的動因がないこと、などの点が挙げられている。なお、アメリカ側はニクソン秘密書簡による援助約束の件について、「ベトナムがパリ和平協定を破った以上、アメリカは援助履行の義務は全くない」との立場をとっている^(注16)。

こうした援助をめぐる両国側の主張は今のところ全く対立したままで、アメリカ側としてはベトナムが国交と援助問題を完全に切り離すまでは、現在の行詰り状態を打開することはできないと考えているようである。

このようにベトナムは現在のところ対米関係正常化に成功していないが、ベトナム側は最近も、ベトナムの資金(7.5億ドル)がアメリカの銀行に凍結されたままになっていることを批難し、またアメリカのアジア政策について「東南アジアに対しては SEATO の解散後、アメリカは躍気になって ASEAN を打ち固めている。一方、アメリカは日

本を利用して、これらの国々の経済を制圧しよう
と企んでいる」(注17)と攻撃を続けている。

5. 日本との関係

日本はベトナム戦争中は南ベトナムのサイゴン
政権との間で国交関係を持ち、北ベトナムとの間
には56年に開始された民間の貿易関係をもつのみ
であったが、1973年1月のパリ和平協定成立のの
ち、同年9月北ベトナムとの間にも大使級外交関
係の樹立に合意した。サイゴン陥落後の75年5月、
日本は臨時革命政府を承認した。この間、北ベト
ナムとの間に進められた交渉は、75年10月1日、
日本の対北ベトナム無償経済協力とハノイの日本
大使館開設で最終的合意に達した。これにより、
同月11日には駐北ベトナム日本大使館(大使赴任
は76年3月)が、76年1月には駐日北ベトナム大使
館(大使赴任は同年6月)が各々開設された。旧サイ
ゴン政権当時から継続の在サイゴン日本大使館
は76年3月末その全機能を停止した。

一方、75年10月調印の日本の北ベトナムへの85
億円無償経済援助の内容は、商品援助で、ベトナム
経済復興に必要な資材を提供することになった。
この援助は第2次大戦当時の賠償の含みをも
ち、旧南ベトナムに対する賠償額(140億円)に見
合うもので、76年度には約50億円の追加援助(セ
メント工場建設資金)を行なうことになり、これも
76年9月実施された。かくて、日本・ベトナム関
係は新たな段階に入ることになった。

ベトナムはサイゴン解放後の日本の外交姿勢に
ついて「ベトナム後において、米国と日本はアジア
と太平洋を支配するため、米国は国際憲兵、日本は
地域憲兵の役割を果たすことを望んでいる」(注18)
としてしばしば批難を繰り返しつつも、他方では
戦後の自国の経済復興・発展のため日本との経済
協力を積極的態度をとっており、双方の接触が75

～76年を通じて政府・民間さまざまな形で行なわ
れてきたが、現実には日本が旧サイゴン政権に供
与した約150億円の残存債権について、これを統一
ベトナム政府が引き継ぐべきだとする日本と、「日
本政府が南のカイライ政権に行なった援助につい
ては責任を負わない」としてその引継ぎを拒否す
るベトナム側の立場が対立して、76年11月以来の
交渉は行詰り状態となっているため、以後大きな
進展はなかった。今年4月28日、パリでの記者会
見でファン・バン・ドン首相は「日本とは経済関
係強化のため各種の手段をとっており、近い将来
に成果があると思う」と述べている(注19)。

ベトナムは本年7月に入って厳しい日本批判を
展開した。たとえば「日本は東南アジアに多大の
関心を払っており、とくにASEANを持ち上げて
いる。東南アジア地域は日本の原料市場であり、
日本の独占企業の最も重要な投資地域となってい
る。……ベトナムとインドシナにおけるアメリカ
の敗北のあと、日本が東南アジア地域に対するそ
の影響力を拡大するよい機会が訪れた。これはア
メリカがその世界戦略の中で、日本にこの地域を
肩代わりさせようとする責任分割の一部である。
日本はアメリカとの同盟と対立という矛盾した関
係の中で、ASEAN加盟諸国を牛耳ろうとして、経
済面での進出に力を入れている。」(注20)といった具
合である。そうした対日批判の真意は、8月初から
中旬にかけての福田首相のASEAN諸国歴訪を意
識し、その前に日本の東南アジア進出を牽制しよ
うとするところにあるが、その裏には日本が利益
の多いASEAN諸国にだけ眼を向け、外貨不足の
ベトナムとの経済関係に消極的になることへの警
戒心が働いたとみることもできる。

8月6日から18日まで、日本の福田首相はクア
ラルンプールでの第2回ASEAN首脳会議の直

後に開かれた拡大首脳会議への出席とそれに続く ASEAN 加盟 5 カ国とビルマを合わせた東南アジア 6 カ国歴訪を行なった。そしてその歴訪を通して、日本の ASEAN 重視、同地域諸国の強靱性強化の自主努力に積極的に協力する、との方向を打ち出したが、同時に東南アジア全域の平和と安定のためには ASEAN とベトナムなどインドシナ諸国との平和的共存体制を打ち樹てることが必要との立場から、今後日本がベトナムとの友好促進に積極的に取り組むとの方針を確認し、これを 8 月 18 日 マニラで発表した、今後の日本の東南アジア外交の基本方針としてのいわゆる「福田ドクトリン」に盛り込んだ^(注21)。

そこで差しあたったの日本のベトナムへのアプローチとしては、日本・ASEAN 共同声明で確認した平和共存路線のベトナム側への説明、日本とベトナム間の経済関係推進の障害になっている債権債務交渉の早期打開などが問題となる。債権債務問題については、行詰っている話合い打開のため、日本が債務に見合う額の無償供与をベトナム政府に行なうことによって、日本とベトナムとの債権債務問題を実質的に解消し、その上でベトナム側が望む経済協力プロジェクトに対し円借款を行なうという、先のフランスの対ベトナム援助と同じ方式を考えているようである^(注22)。ただこの方式での解決には、形式的にせよベトナム側が一応南ベトナム政府の債務の継承に応ずることが前提になり、この点でベトナム側の反応が注目される。日本側では、このほか木村元外相が 9 月下旬にベトナムを訪問する計画といわれ、さらに経団連も両国間経済協力関係確立のため同じ 9 月に使節団のベトナム派遣を計画しているとも伝えられている。こうして日本・ベトナム関係はいよいよ新たな局面を迎えようとしつつある。

(注1) 『朝日新聞』1977年6月3日および6月9日。

(注2) 拙稿「パリからみた、ラオスを中心とするインドシナ情勢」(『アジア・レビュー』25号 1976年3月1日)115ページ。

(注3) 拙稿「カンボジアにおけるベトナム人問題の現状と歴史的背景」(『アジア経済』12巻2号 1971年2月)参照。

(注4) 『朝日新聞』1977年7月19日。

(注5) 『日本経済新聞』1977年8月17日。

(注6) *Nhan Dan*, 6 Jul. 1976.

(注7) *New York Times*, 1 May, 1977.

(注8) 近年のインドシナと ASEAN との関係について考察したものに、次のものがある。岩本祐二郎、谷口弘行「ASEAN・インドシナ関係の展開」(『国際問題』206号 1977年5月)29~41ページ。

(注9) 『朝日新聞』1977年4月29日。

(注10) 『日本経済新聞』1977年7月30日。

(注11) 『朝日新聞』1977年8月11日。

(注12) François Nivolon, "More Francs for Vietnam," *FEER*, (20 May, 1977), pp. 77-78.

(注13) 拙稿「ベトナムの現状とフランス」(『朝日新聞』1977年6月18日)。

(注14) アメリカ合衆国とベトナム民主共和国との間の「ベトナムにおける戦争の終結および平和の回復に関する協定」、いわゆるパリ和平協定の第21条には「合衆国は、その伝統的な政策にしたがって、ベトナム民主共和国およびインドシナ全域の戦争の傷跡の回復ならびに戦後の再建に寄与する」と記されている。Turner, R. F., *Vietnamese Communism, Its Origins and Development*, Stanford, 1975, p. 465. Cf. Institut des Sciences Juridiques, *L'Accord de Paris sur le Vietnam, Problèmes Juridiques Fondamentaux*, Hanoi, 1973, p. 316.

(注15) 『毎日新聞』1977年7月9日。

(注16) 『朝日新聞』1977年5月23日および7月21日。

(注17) ハノイ放送1977年7月6日(『朝日新聞』1977年7月16日所引)。

(注18) *Quan Doi Nhan Dan*, 16 Dec., 1975.

(注19) 『朝日新聞』1977年4月29日。

(注20) *Quan Doi Nhan Dan*, 5 Jul., 1977.

(注21) 『日本経済新聞』1977年8月18日。

(注22) 『朝日新聞』1977年8月11日。

おわりに

東南アジア諸民族のうちで、際立ってよく働き、頭の回転が速く、手先が器用で手際の良い仕事をするのは、ベトナム人である。雑草のように生活力が旺盛で行動的であり、バイタリティーに富む。——これはベトナム人に対して外部観察者から寄せられる一致した評価である。

長期間にわたる戦火の破壊と流血を超えて、ようやく祖国の平和と民族自決権を再獲得した1973年1月28日のベトナム停戦発効日以後の北部ベトナムにおける、さらには1975年4月30日のサイゴン陥落による南部ベトナムの解放達成以後2年有余のベトナム全土における、力強い復興・発展の足音に、われわれはベトナム民族の旺盛なエネルギーを思い知らされる。外国侵略勢力に対する抵抗とそれに打ち勝った後での美しい国土の建設はベトナム民族の輝かしい伝統となっており、今回の復興・発展もその延長線上に位置づけられよう。

故ホー・チ・ミン大統領の路線にしたがって自力更生を原則としつつ、現実には即した柔軟な外交政策をも採用して、ベトナムは国土再建と民族社会主義ともいえる独自の社会主義社会の建設を進めているのである。もちろん、その過程において、現在のベトナムには、経済的基盤としての農業の不振、南部ベトナムの社会主義改造のおくれの問題などを中心とする内政面において、あるいは対隣国関係、対米関係正常化の停滞といった外交面において、多くの解決すべき困難と課題を抱えていることは、上述においても触れたとおりである。しかし、原則にはあくまでも忠実に、しかも実際面ではきわめて現実的で柔軟な態度の適用によつ

て諸困難をねばり強く解決して行くというベトナム民族の、歴史的伝統に支えられたすぐれた資質を知る者にとっては、現在のベトナムを取り巻く内外の諸困難もベトナム民族の努力によって必ずや近い将来に解決され、あるいはやがて明るい展望が開けて来るとの希望的観測を抱かせるに十分である。

ベトナムが今後の東南アジアでどのような地位を占め、どんな役割を果たすかを考えるに際して、そのすぐれた民族的資質と豊かな自然資源は強力な武器といえ、その力は念願の南北両ベトナムの統一によって今後最大限に発揮されるものとみられる。彼らのすぐれた生活力、経済力やバイタリティーをじかに肌で感じられる東南アジアの隣接諸民族が伝統的にベトナムに対して驚くほどの恐怖感、警戒心を抱いてきた複雑な感情も、こうした事情を考えると、首肯しうるものとなる。

アジアの一員としての日本がこうしたベトナムに今後どのように関わるべきであろうか。東南アジア全域の平和と現地一般民衆の生活水準の向上に寄与するという基本視点に立って、非軍事的かつ脱エコノミック・アニマルの立場で、平等互惠の原則を維持しつつこの国との友好、協力関係を進めることが何よりも重要だと考えられる。その際、稲作という共通の文化的基盤をもち、各々民族的独自性を発揮しつつも、ともに基本的には中国文明の影響下に国家的・民族的発展をとげてきたという歴史の共通性をも併せもつことは、今後のわが国とベトナム両民族の間における相互理解と協力の推進にあたって、大きな支えになるものと思われる。同時に、われわれは第2次大戦末期、日本軍占領下のベトナムで200万の餓死者を出したという歴史的事実をも忘れてはならないであろう。

(調査研究部主任調査研究員)